

## 令和元年度第1回岡崎市市民協働推進委員会会議録

### 1 開催及び閉会に関する事項

令和元年9月28日（土） 16時00分～17時00分

### 2 開催場所

図書館交流プラザ・りぶら会議室301

### 3 出席委員及び欠席委員の氏名

#### (1) 出席委員（9名）

牛山 久仁彦 委員（明治大学政治経済学部教授）  
関谷 みのぶ 委員（名古屋経済大学人間生活科学部教授）  
神尾 明幸 委員（岡崎市総代会連絡協議会会長）  
石川 優 委員（岡崎市社会福祉協議会会長）  
林 みずほ 委員（岡崎商工会議所地域振興部長）  
山田 美代子 委員（りぶらサポータークラブ副代表）  
野村 綾乃 委員（FMおかざき市政情報パーソナリティー）  
加藤 吉郎 委員（公募委員）  
伊藤 智代 委員（公募委員）

#### (2) 欠席委員（1名）

天野 裕 委員（特定非営利活動法人 岡崎まち育てセンター・りた事務局長）

### 4 説明等のため出席した事務局職員の職氏名

河内佳子（社会文化部長）、手嶋俊明（社会文化部次長兼市民協働推進課長）、三浦健仁（同課副課長）、野澤成裕（同課活動支援係係長）、中嶋正行（主任主査）、平井あいみ（主事）、太田悠紀子（主事）

### 5 傍聴者等

0名

### 6 委員長・職務代理者選出

委員の互選により牛山委員を委員長に選出  
委員長により関谷委員を職務代理者に指名

### 7 委員長挨拶

（内容省略）

## 8 議題

### (1) 市民協働推進計画の評価及び見直しスケジュールの確認

市民協働推進計画の評価及び見直しスケジュールについて資料 1  
により説明

<以下、各委員の意見等>

質疑なし

### (2) 第 2 期市民協働推進計画主要事業の実施状況及び評価結果の報告

第 2 期市民協働推進計画主要事業の実施状況及び評価結果について  
資料 2 参考及び資料 2 により説明

<以下、各委員の意見等>

委員：自己評価結果について「C」と「E」しかないが

事務局：資料 2（参考）の評価区分について説明。

「A」～「F」の評価については、「C」は現状維持、「E」は見直しと  
いう意味であり、担当課としては、事業の手法や内容を改善するな  
どして何らかの変更をしていきたいという評価。次回の会議時に委  
員の方々から意見をうかがいながら進めていきたい。

委員長：評価区分については以前からこのようであったか

事務局：前回の計画改訂時からこのような評価方法であった。

事務局：主要事業の担当課は平成 27 年度からこれまでの実施状況を報告し  
ている。この自己評価という表現が適切でないかもしれないが、「今  
後の方向性」という意味合いである。

委員：全体的に自己評価が低いように感じた。

委員：市民活動に対する補助金については、拡充していくという考え  
方はないのか。

事務局：市民活動に対する補助金事業については、担当課（市民協働推進課）  
としても「E」見直しとし、補助する内容についても、より有効な  
手法にしていきたい。委員の意見を踏まえながら今後検討してい  
きたい。

委員：新規でボランティアを募集する事業について、女性が社会復帰する  
きっかけとしてのボランティアが最近あまり望めない。退職された  
方や、学生のボランティアを主にした募集に切り替えることも検討  
してはどうか。

委員長：評価については、見直しをした上で拡充する方法もあれば、見直し  
て縮小する方法もあり、単に「見直し」だけだと、計画や事業が進  
んでいるのか進んでいないのか市民にとってわかりにくくなる。次

回の委員会までに事務局と相談して方針を決めたい。

委員：次回の委員会時でよいが、目標をもって事業を実施していると思う。それがどの程度達成されているのか、現状課題が何であるのか、達成状況や課題がイメージしやすいような資料にしてほしい。

事務局：次回の委員会には主要事業の担当課も同席をする予定であるが、委員が評価しやすい資料とするよう努める。

委員長：評価シートの備考欄は何を指しているのか。

事務局：第1期計画から第2期計画の策定の際に事業を整理した内容が記載されている。こちらについては、現在の計画にも掲載されている。

委員：市民活動総合補償保険について、市が費用負担をしていると思うが、どのくらいの予算がかかっているのか。

事務局：資料を持ち合わせていないため、次回に回答します。

### (3) 市民活動団体アンケート調査結果（案）の報告

市民活動団体アンケート調査結果（案）について資料3により説明

<以下、各委員の意見等>

委員：アンケート結果から、「市、国、県の助成金を受ける必要がない」という回答が多いが。

事務局：次回委員会までにアンケート結果のクロス集計を行い、どのような団体が助成金を必要としていないのかを分析し報告したい。

委員長：538団体は登録している団体で、りぶらや交流センターを施設利用する際に市民活動団体料金で利用できるが、必ずしも助成金をもらってまで活動をしたいという団体ではないのでは。

委員：女性団体として別の課の補助金を申請したことがあるが、事務処理が非常に煩雑な上、細かな制約も多いため、あきらめるような団体もいるのではと感じた。

事務局：市の補助金だけでなく、様々な民間の助成金があることを周知する必要がある。そうした民間団体の紹介や、申請書の書き方をアドバイスするセミナーを財団等と協働して10月20日に実施する。

委員：市民活動団体を発足させた5年くらいは、活動を拡大させようと思うが、10年を超えてくると、活動が安定化していく反面、メンバーが高齢化し、公益性の認識や活動を拡大させようという思いが薄れてくる。

委員長：市民活動団体の担い手不足の問題。岡崎市でも今後の課題になってくる。アンケートの結果や、市民活動団体の登録、補助金のあり方など、これから次期計画を見直していく中で委員の意見を出していただきたい。

委員：地縁型（町内会）に対してもアンケートを実施してはどうか。

委員：市の補助金の手続きは非常に大変。簡略化できないものか。

委員長：地縁型（町内会）については、担当課を通じて調査をしてはどうか。

またコストや手間を考え総合的に検討してほしい。

委員：アンケート結果の中で半数程度が協働したい相手があると回答している。こういった協働意欲をもった団体同士を結びつけるのが市民協働コーディネーターの役割だと思うが、主要事業評価シートの該当しそうな事業の中では、「C」の現状維持となっている。約半数の団体が協働の意欲を持っているが現状維持のままでよいのか

事務局：担当課（市民協働推進課）としては前向きな意味で現状維持と考えているが、次回委員会の中で評価を行う際にご意見をいただきたい。

## 9 連絡事項

次回会議は11月30日午後を予定。詳細については追って委員へ連絡

－ 会 議 終 了 －